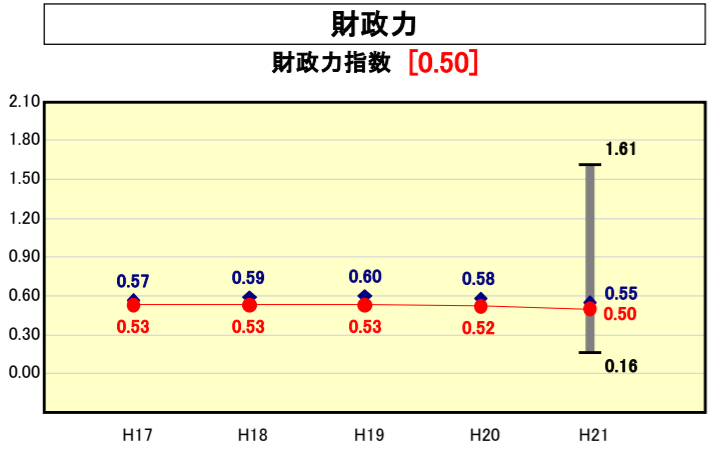


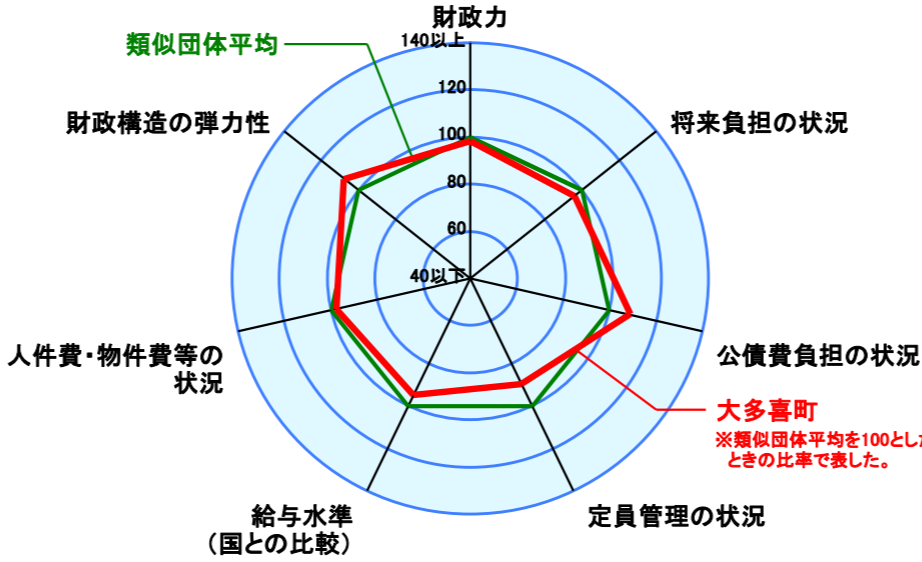
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



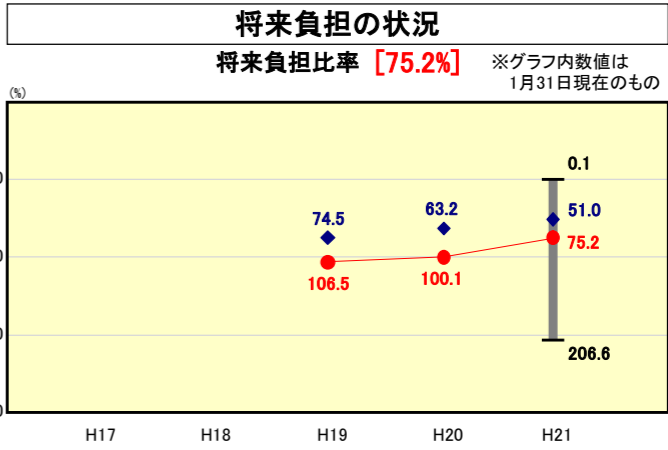
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 26/62
全国市町村平均 0.55
千葉県市町村平均 0.80

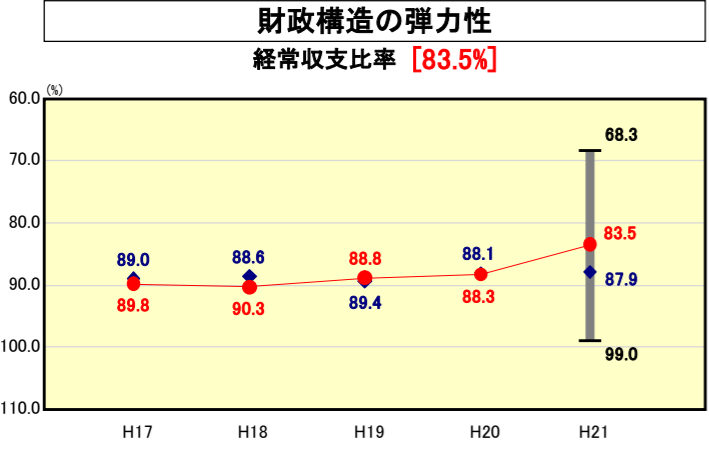
人口	10,742	人(H22.3.31現在)
面積	129.84	km ²
標準財政規模	3,178,222	千円
歳入総額	4,917,604	千円
歳出総額	4,608,783	千円
実質収支	226,246	千円



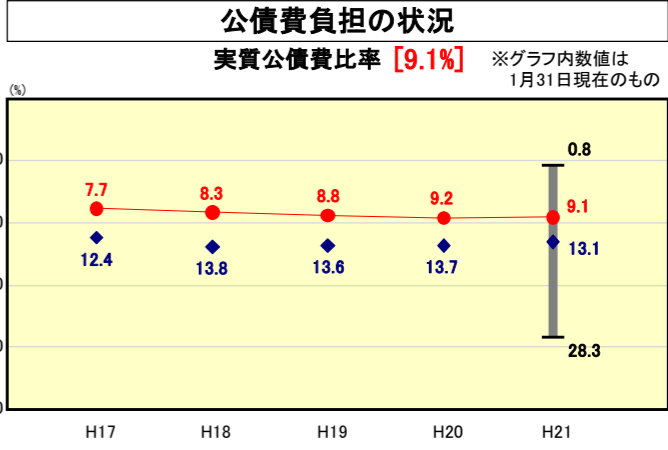
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



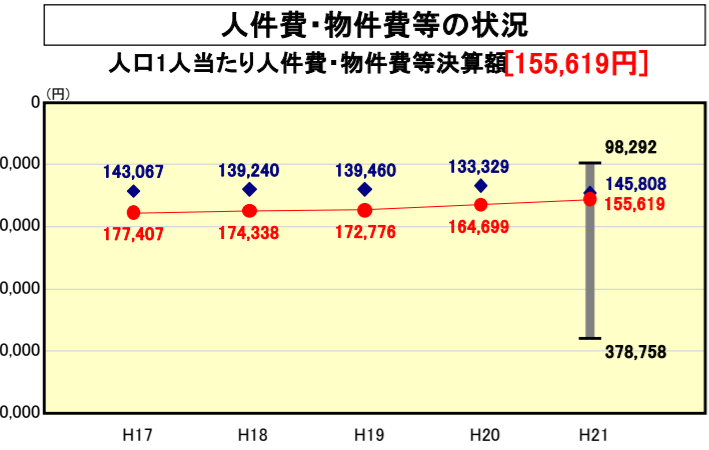
類似団体内順位 35/62
全国市町村平均 92.8
千葉県市町村平均 99.5



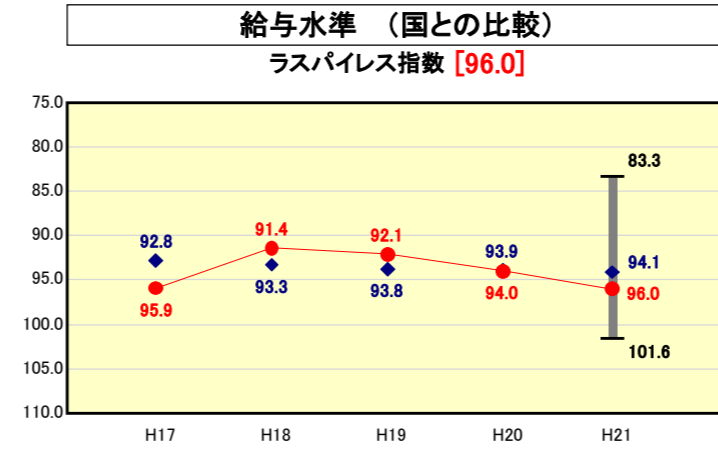
類似団体内順位 17/62
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4



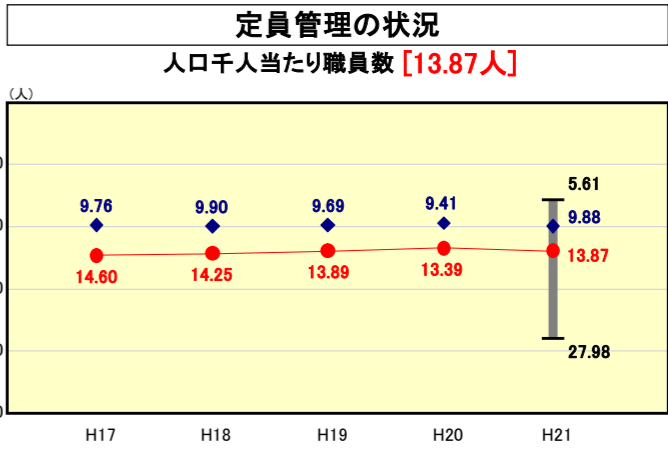
類似団体内順位 10/62
全国市町村平均 11.2
千葉県市町村平均 10.7



類似団体内順位 34/62
全国市町村平均 115,856
千葉県市町村平均 109,126



類似団体内順位 42/62
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 55/62
全国市町村平均 7.33
千葉県市町村平均 6.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
・人口の減少や長引く景気低迷による個人及び法人関係の税収の減などから類似団体平均を下回っている。さらに人口密度が類似団体平均の約半分という立地条件から行政の効率化が困難な状況にあるが、定員管理・給与の適正化による人件費の抑制(△5.6%対20年度比)、投資的経費の抑制(△24.0%対20年度比)を実施するとともに、地方税の徴収強化に取組み財政の健全化を図る。

○経常収支比率
・経常収支比率は昨年度に比べ4.8%改善され83.5%であり、県内市町村平均(92.4%)を8.9%下回っており類似団体平均(87.9%)も4.4%下回っている。臨時財政対策債等の償還開始に伴い公債費(0.4%)が増加しているが、定員適正化計画の推進により人件費の割合が3.3%、補助費等においては3.8%減少しており類似団体平均を下回る大きな要因となっている。しかし、人件費においては類似団体平均(26.0%)と比べると未だ大きく上回っている。今後も計画の推進、事務事業の見直しを実施し、さらに経常経費の削減を図る。

○ラスパイレス指数
・給与体系を見直し適正化に努め、定員適正化計画に基づいた職員数の削減等を行っているが全国町村平均を0.9%上回っている。今後も、人事院及び県人事委員会の勧告を基に民間賃金に即した適正な給与体系の構築に努

める。

○実質公債費比率
・大型投資事業の取捨選択の結果、類似団体、千葉県市町村及び全国市町村平均のいずれも下回っている。今後も新規発行債の抑制に努め実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

○将来負担比率
・将来負担比率は新規発行債及び償還の完了による地方債残高の減少並びに充当可能財源等の増加により昨年度に比べて24.9%改善され75.2%であるが、依然として類似団体平均を大きく上回っている。これは、小中学校校舎、統合保育園の施設整備にかかる公債費の増加が主な要因である。今後も義務教育施設の建築・改築事業が予定されており、さらなる公債費の増加が見込まれることから、他事業における公債費等義務的経費の削減を中心に財政改革を進め、財政の健全化に努める。

○人口1,000人当たり職員数
・定員適正化計画の推進により職員数は年々減少しているが、未だ類似団体平均を大きく上回っている。今後も退職者分の不補充、業務の外部委託の推進及び臨時職員の利活用等により正規職員の削減を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・前年度より若干改善はされているものの、類似団体平均を上回っているのは、人件費が要因となっている。事務事業の見直しを中心とした組織の簡素化により、定員管理の適正化に努め、人件費の抑制を図る。